

令和4年度 当初予算の概要



西条市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

愛媛県西条市

「ワクワク度日本一の西条」の実現

市民主役の西条

住みたい西条

夢が持てるまち西条

つながり広がる西条

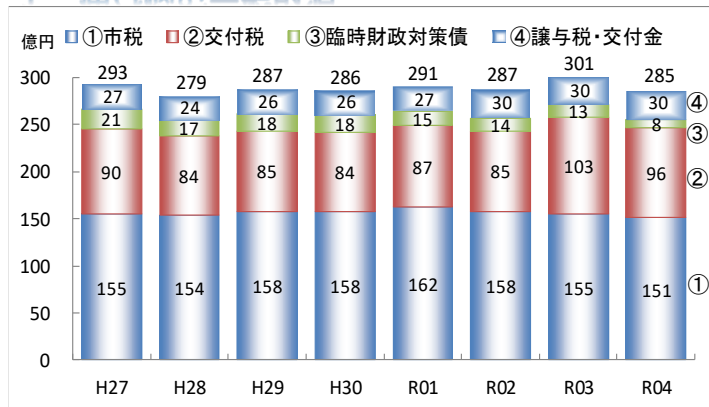
市民と進める
行財政改革

(施策の大綱)

- 1 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり-----
 - ・がん患者等が地域で安心して自分らしく暮らすことができる社会の実現を目指します。
 - ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、「子育て世代包括支援センター」を拠点に、母子ともに健康で、安心して子育てができる環境づくりを進めます。
- 2 豊かな自然と共生するまちづくり-----
 - ・「地下水の保全に関する条例」の令和5年4月全面改正に向けて、研究及び検討を進めます。
 - ・「道前クリーンセンター」を安定的に移働・運営するために基幹的設備改良を進めるとともに、延命化後の施設更新を見据え、ごみ処理施設広域化に係る実現可能性を調査します。
- 3 快適な都市基盤のまちづくり-----
 - ・「地域公共交通網形成計画」を基に、公共交通体系の活性化及び再編を図ります。
 - ・再度被災する可能性が高い河川を対象に改修工事を実施し、防災インフラの整備を進めます。
- 4 災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり -----
 - ・「消防緊急通信指令システム」の部分更新を行い、安定した指令体制の維持を図ります。
 - ・通学路における子供たちの安全・安心を確保するための整備を推進します。
- 5 豊かな心を育む教育文化のまちづくり -----
 - ・安全・安心で、快適な学校環境の整備・充実を図るため、校舎の長寿命化を進めます。
 - ・「電子図書館」について、利用者の利便性向上を図るため、蔵書の増加に努めます。
- 6 活力あふれる産業振興のまちづくり -----
 - ・地域農業の課題に対応するため、多様な担い手の育成・確保対策や担い手への農地集積等の取組に対して助成を行い、地域農業の振興を図ります。
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者の経営課題を解決し、ポストコロナ社会に向けた取組を支援します。
- 7 構想の実現に向けて-----
 - ・地域の特性に応じて地域住民が主体的に取り組み自ら課題解決する地域自治を実現するために、「地域自治組織」設立に向けた支援体制の充実・強化を図ります。
 - ・令和6年度に合併から20年の節目を迎えることを契機に、主な行政実績等を収録した市史の編さんに着手します。

財政状況（一般会計）

1 伸び悩む一般財源

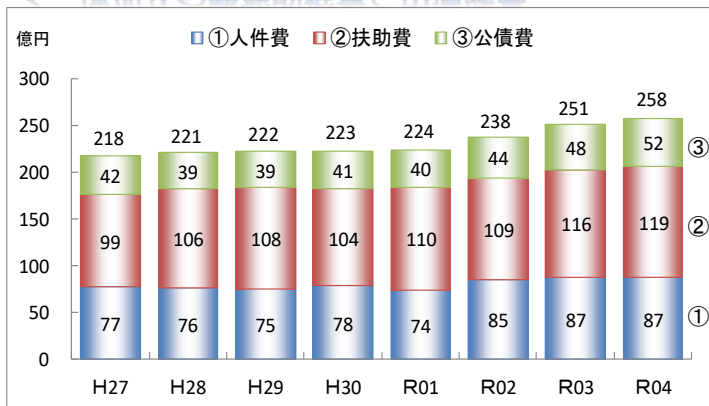


市が自由に用途を決められる一般財源は、年度間の増減はあるものの、290億円前後で推移している。

令和3年度は、普通交付税のコロナ対策に係る追加交付等もあり、一時的に増額となったものの、令和4年度は、普通交付税の不足額を補てんする臨時財政対策債の発行額が大幅に抑制されることや、市税についても一定の回復基調が見られるものの、大幅な増加は見込めないことから、一般財源総額としては、令和2年度以前と同程度の水準となる見通しである。

※R02以前は決算額、R03は見込額、R04は当初予算額を表記

2 増加する義務的経費と市債残高

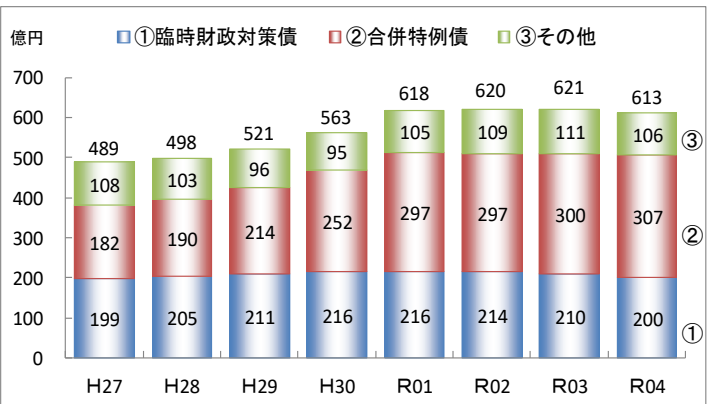


支出が義務づけられ、任意に節減できない義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は増加し続けている。

人件費は、令和2年度の会計年度任用職員制度の開始等により増加に転じ、扶助費は、社会保障経費の充実等により引き続き増加傾向にある。

公債費は、市債残高の増加に比例し、今後も償還に要する経費負担が大幅に増加する見通しである。

※R02以前は決算額、R03は見込額、R04は当初予算額を表記



市債（市の借金）は、普通交付税の不足額を補てんする臨時財政対策債発行額の圧縮を図っているものの、公共施設・道路整備等の大型公共事業の実施により、近年、残高が増加している。

建設事業に係る借入については、国の財政措置の有利な合併特例債を有効活用し、財政負担の軽減を図っているものの、今後も大型公共事業が予定されていることから、残高は増加する見通しである。

※R02以前は決算額、R03は見込額、R04は当初予算額を表記

3 令和4年度の予算編成に向けて

市税収入については、一定の回復基調も見られるものの、以前の水準に回復するまでには、相応の時間を要するものと見込まれる。一方で、義務的経費となる扶助費や公債費等の増加に加え、大型施設の更新等に要する投資的経費についても大幅な増加が見込まれるなど、非常に厳しい行財政運営が求められる、今後もこの状況は続くものと受け止めている。

このことから、令和4年度の予算編成に当たっては、事業の「選択」と「集中」に一層取り組むとともに、歳入水準に見合った歳出構造への転換に向けた「歳出改革」を更に推し進め、持続可能な財政基盤を確立するとした基本方針を堅持しながらも、未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中、感染症対策や地域経済の回復に向けた支援の継続に加え、コロナ後の新しい時代を見据えながら、地域の持続化に向けた各種施策について、積極的な予算措置を行った。

会 計 別 予 算 規 模

(単位:千円、%)

区 分 会 計		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 比	
		予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
		(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
一 般 会 計		49,290,000	43,220,000	6,070,000	14.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,541,175	12,366,002	175,173	1.4
	介 護 保 険	11,930,520	12,128,108	△ 197,588	△ 1.6
	港 湾 上 屋 事 業	5,459	5,453	6	0.1
	ひ うち 地 域 振 興 整 備 事 業	114,641	120,604	△ 5,963	△ 4.9
	土 地 開 発 事 業	478	478	0	0.0
	小 松 地 域 交 流 事 業	20,164	44,698	△ 24,534	△ 54.9
	本 谷 温 泉 事 業	55,442	59,489	△ 4,047	△ 6.8
	畑 地 か ん 水 事 業	21,919	22,655	△ 736	△ 3.2
	庄 内 財 産 区	821	847	△ 26	△ 3.1
	壬 生 川 財 産 区	3,047	3,046	1	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,760,155	1,604,177	155,978	9.7
	小 計	26,453,821	26,355,557	98,264	0.4
	合 計	82,975,371	77,360,963	5,614,408	7.3
企 業 会 計	水 道 事 業	2,000,043	2,006,960	△ 6,917	△ 0.3
	病 院 事 業	436,969	492,350	△ 55,381	△ 11.2
	公 共 下 水 道 事 業	4,794,538	5,286,096	△ 491,558	△ 9.3
	小 計	7,231,550	7,785,406	△ 553,856	△ 7.1

✓ 一般会計は、扶助費や公債費等義務的経費の増加に加え、道前クリーンセンター整備事業、神拝・丹原・小松小学校施設長寿命化事業等、投資的経費の大幅な増加、更には新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加により、前年度に比べ**14.0%**増加している。

✓ 特別会計は、介護保険特別会計、小松地域交流事業特別会計が減少となったものの、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療保険特別会計が増加となり、全体として**0.4%**増加している。

一般会計予算の概要

(1)歳入予算款別比較

(単位:千円、%)

区 分 款	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 市 税	15,078,748	30.6	14,796,126	34.2	282,622	1.9
2 地 方 譲 与 税	433,757	0.9	394,265	0.9	39,492	10.0
3 利 子 割 交 付 金	11,000	0.0	12,000	0.0	△ 1,000	△ 8.3
4 配 当 割 交 付 金	46,000	0.1	45,000	0.1	1,000	2.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,000	0.1	31,000	0.1	13,000	41.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	161,000	0.3	120,000	0.3	41,000	34.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,320,000	4.7	2,100,000	4.9	220,000	10.5
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	0.1	20,000	0.0	12,000	60.0
10 地 方 特 例 交 付 金	65,362	0.1	290,000	0.7	△ 224,638	△ 77.5
11 地 方 交 付 税	9,552,183	19.4	8,461,426	19.6	1,090,757	12.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.0	11,000	0.0	1,000	9.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	243,228	0.5	223,102	0.5	20,126	9.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	559,206	1.1	572,805	1.3	△ 13,599	△ 2.4
15 国 庫 支 出 金	8,341,321	16.9	6,038,904	14.0	2,302,417	38.1
16 県 支 出 金	3,815,596	7.8	3,628,256	8.4	187,340	5.2
17 財 産 収 入	51,621	0.1	33,172	0.1	18,449	55.6
18 寄 附 金	703,601	1.4	521,901	1.2	181,700	34.8
19 繰 入 金	2,391,121	4.9	1,595,843	3.7	795,278	49.8
20 繰 越 金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
21 諸 収 入	1,241,756	2.5	1,262,700	2.9	△ 20,944	△ 1.7
22 市 債	4,134,700	8.4	3,010,700	7.0	1,124,000	37.3
合 計	49,290,000	100.0	43,220,000	100.0	6,070,000	14.0

- ✓ 市税は、個人・法人市民税の増収等により**1.9%**増加。
- ✓ 地方交付税は、普通交付税の増加により、**12.9%**増加。
- ✓ 国庫支出金、市債は、道前クリーンセンター整備事業等の投資的事業の増加により、それぞれ国庫支出金が**38.1%**増加、市債が**37.3%**増加。

一般会計予算の概要

(2)歳入財源別比較

(単位:千円、%)

区 分 財 源		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 比	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		(A)		(B)		(A) - (B) (C)	(C)/(B)
自 主 財 源	市 税	15,078,748	30.6	14,796,126	34.2	282,622	1.9
	分 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	243,228	0.5	223,102	0.5	20,126	9.0
	財 産 収 入	51,621	0.1	33,172	0.1	18,449	55.6
	寄 附 金	703,601	1.4	521,901	1.2	181,700	34.8
	繰 入 金	2,391,121	4.9	1,595,843	3.7	795,278	49.8
	繰 越 金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	諸 収 入	1,241,756	2.5	1,262,700	2.9	△ 20,944	△ 1.7
	小 計	20,319,281	41.2	19,055,649	44.0	1,263,632	6.6
	依 存 財 源						
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	433,757	0.9	394,265	0.9	39,492	10.0
	利 子 割 交 付 金	11,000	0.0	12,000	0.0	△ 1,000	△ 8.3
	配 当 割 交 付 金	46,000	0.1	45,000	0.1	1,000	2.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,000	0.1	31,000	0.1	13,000	41.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	161,000	0.3	120,000	0.3	41,000	34.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,320,000	4.7	2,100,000	4.9	220,000	10.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	0.1	20,000	0.0	12,000	60.0
	地 方 特 例 交 付 金	65,362	0.1	290,000	0.7	△ 224,638	△ 77.5
	地 方 交 付 税	9,552,183	19.4	8,461,426	19.6	1,090,757	12.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.0	11,000	0.0	1,000	9.1
	国 庫 支 出 金	8,341,321	16.9	6,038,904	14.0	2,302,417	38.1
	県 支 出 金	3,815,596	7.8	3,628,256	8.4	187,340	5.2
	市 債	4,134,700	8.4	3,010,700	7.0	1,124,000	37.3
	小 計	28,970,719	58.8	24,164,351	56.0	4,806,368	19.9
合 計		49,290,000	100.0	43,220,000	100.0	6,070,000	14.0

✓ 自主財源では、市税や寄附金、繰入金が増加したものの、依存財源である地方交付税や国庫支出金、市債が大幅に増加したことにより、自主財源比率は**2.8%**減少している。

一般会計予算の概要

(3)歳出予算款別比較

(単位:千円、%)

区 分 款	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構成比	予 算 額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 議 会 費	304,359	0.6	317,367	0.7	△ 13,008	△ 4.1
2 総 務 費	4,965,754	10.1	4,405,702	10.2	560,052	12.7
3 民 生 費	18,877,428	38.3	18,349,276	42.5	528,152	2.9
4 衛 生 費	7,132,556	14.5	3,588,246	8.3	3,544,310	98.8
5 労 働 費	190,924	0.4	184,439	0.4	6,485	3.5
6 農 林 水 産 業 費	1,279,884	2.6	1,224,218	2.8	55,666	4.5
7 商 工 費	1,670,055	3.4	1,637,409	3.8	32,646	2.0
8 土 木 費	3,122,825	6.3	2,999,493	6.9	123,332	4.1
9 消 防 費	1,648,432	3.3	1,424,673	3.3	223,759	15.7
10 教 育 費	4,827,486	9.8	4,218,284	9.8	609,202	14.4
11 災 害 復 旧 費	10,000	0.0	40,000	0.1	△ 30,000	△ 75.0
12 公 債 費	5,210,297	10.6	4,780,893	11.1	429,404	9.0
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	49,290,000	100.0	43,220,000	100.0	6,070,000	14.0

- ✓ 総務費は、「SDGs×DX」による持続可能なまち西条推進事業等により、**12.7%**増加。
- ✓ 衛生費は、道前クリーンセンター整備事業の増加等により、**98.8%**増加。
- ✓ 消防費は、消防緊急通信指令システム更新等により、**15.7%**増加。
- ✓ 教育費は、神拝・丹原・小松小学校施設長寿命化事業等により、**14.4%**増加。
- ✓ 公債費は、償還金の増加により**9.0%**増加。

一般会計予算の概要

(4)歳出性質別比較

(単位:千円、%)

区 分 性 質		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 比	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		(A)		(B)		(A) — (B) (C)	(C)/(B)
消費的経費	人 件 費 ①	8,692,135	17.6	8,624,576	19.9	67,559	0.8
	物 件 費	6,704,716	13.6	5,784,184	13.4	920,532	15.9
	維 持 補 修 費	495,471	1.0	428,361	1.0	67,110	15.7
	扶 助 費 ②	11,909,089	24.2	11,376,710	26.3	532,379	4.7
	補 助 費 等	3,929,768	7.9	3,757,162	8.7	172,606	4.6
	小 計	31,731,179	64.3	29,970,993	69.3	1,760,186	5.9
投資的経費	普通建設事業費	6,056,840	12.3	2,303,573	5.3	3,753,267	162.9
	災害復旧事業費	10,000	0.0	40,000	0.1	△ 30,000	△ 75.0
	小 計	6,066,840	12.3	2,343,573	5.4	3,723,267	158.9
その他の	公 債 費 ③	5,210,297	10.6	4,780,893	11.1	429,404	9.0
	積 立 金	80,673	0.2	61,581	0.1	19,092	31.0
	投資及び出資金	573,141	1.2	386,994	0.9	186,147	48.1
	貸 付 金	635,410	1.3	632,530	1.5	2,880	0.5
	繰 出 金	4,942,460	10.0	4,993,436	11.6	△ 50,976	△ 1.0
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	小 計	11,491,981	23.4	10,905,434	25.3	586,547	5.4
合 計		49,290,000	100.0	43,220,000	100.0	6,070,000	14.0
義務的経費①+②+③		25,811,521	52.4	24,782,179	57.3	1,029,342	4.2

✓ 道前クリーンセンター整備事業、神拝・丹原・小松小学校施設長寿命化事業の増加等により、普通建設事業費は**162.9%**増加。

✓ 扶助費や公債費等の増加により、義務的経費は**4.2%**増加。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧

(単位：千円)

区分	番号	事業名称	事業費	特定財源		一般財源	所管
				国・県	その他		
感染拡大の防止	①	情報ネットワーク運用事業（新型コロナウイルス感染症対策）	40,722			40,722	総務部 ICT推進課
	②	庁舎管理費（新型コロナウイルス感染症対策）	1,518			1,518	建設部 施設管理課
	③	地域創生センター管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	950			950	経営戦略部 地域創生課
	④	ひと・夢・未来創造拠点複合施設整備事業（新型コロナウイルス感染症対策）	3,300			3,300	経営戦略部 公共施設マネジメント推進室
	⑤	高齢者施設等PCR検査助成事業	1,800	900		900	福祉部 長寿介護課
	⑥	総合福祉センター管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	183,700			183,700	こども健康部 健康医療推進課
	⑦	東予・丹原・小松福祉センター管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	1,500			1,500	こども健康部 健康医療推進課
	⑧	私立保育所児童管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	11,400	5,700		5,700	こども健康部 保育・幼稚園課
	⑨	市立保育所管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	1,063	531		532	こども健康部 保育・幼稚園課
	⑩	市立認定こども園管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	456	228		228	こども健康部 保育・幼稚園課
	⑪	子育て交流センター管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	680			680	こども健康部 子育て支援課
	⑫	予防事業費（新型コロナウイルス感染症対策）	1,000			1,000	こども健康部 健康医療推進課
	⑬	新型コロナウイルスワクチン接種事業	504,030	504,030		0	こども健康部 新型コロナワクチン接種対策室
	⑭	観光施設管理事業（新型コロナウイルス感染症対策）	12,470			12,470	産業経済部 観光振興課
	⑮	常備消防一般管理費（新型コロナウイルス感染症対策）	2,253			2,253	消防本部 総務課
	⑯	災害対応備品等整備事業（新型コロナウイルス感染症対策）	4,554			4,554	経営戦略部 危機管理課
	⑰	幼稚園管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	456	228		228	こども健康部 保育・幼稚園課
感染拡大の防止 計17事業			771,852	511,617		260,235	
地域経済・住民生活の支援	⑱	「SDGs×DX」による持続可能なまち西条推進事業	150,777			150,777	経営戦略部 政策企画課
	⑲	DX推進事業（新型コロナウイルス感染症対策）	12,767			12,767	経営戦略部 政策企画課
	⑳	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	35,041	35,041		0	福祉部 社会福祉課
	㉑	休日夜間急患センター事業継続支援金	36,000			36,000	こども健康部 健康医療推進課
	㉒	緊急地域雇用維持助成事業（新型コロナウイルス感染症対策）	5,022			5,022	産業経済部 産業振興課
	㉓	中小企業資金融資事業（新型コロナウイルス感染症対策）	30,765		30,765	0	産業経済部 産業振興課
	㉔	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金	3		3	0	産業経済部 産業振興課
	㉕	中小企業等経営安定化支援事業	94,902			94,902	産業経済部 産業振興課
	㉖	観光振興一般管理費（新型コロナウイルス感染症対策）	3,000			3,000	産業経済部 観光振興課
	㉗	宿泊等促進事業	47,800			47,800	産業経済部 観光振興課
	㉘	電子図書館導入事業	38,775			38,775	教育委員会管理部 社会教育課
地域経済・住民生活の支援 計11事業			454,852	35,041	30,768	389,043	
新型コロナウイルス感染症対策関連事業 全28事業			1,226,704	546,658	30,768	649,278	(※1)

○囲い数字は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金438,331千円（※2）活用予定事業

(※1) 649,278千円 - (※2) 438,331千円 = 210,947千円・・・新型コロナウイルス感染症対策関連事業必要一般財源

時代の変化に対応した地域づくり

【拡大】 S D G s 未来都市推進事業

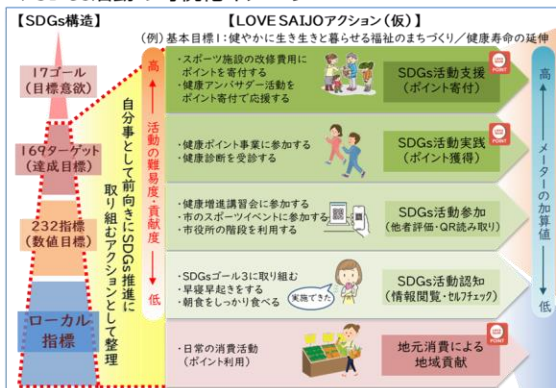
24,115千円

経営戦略部 政策企画課

国の地方創生推進交付金を活用し、本市が策定したSDG s 未来都市計画の実現に向けた取組を推進する。令和3年度に開発したLOVESAIJOプラットフォームを介して、市民、企業、行政が繋がりあう市民総参加の推進体制を構築し、持続可能なまち西条の実現を図る。

「環境」「経済」「社会」「地域消費」の4つの側面で、LOVESAIJOプラットフォームを介して、つながり、実践する、様々な活動を西条市の持続化に向けた取組実現度として可視化

◆SDGs活動の可視化イメージ



◆SDGs活動実施把握イメージ



① 地域消費⇒LOVESAIJOポイント利用履歴による活動把握



(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
24,115	12,000	-	12,115
	国1/2		

(千円)

費目	金額
委託料 (総合マネジメント業務)	22,000
補助金 (推進協議会活動費)	2,000
その他	115

関連事業

【SDG s 実践活動(社会面)】(※1)

わくわく健康ポイント推進事業

16,764千円 (13ページ)

【地域消費・地域経済活性化対策(環境面、社会面、経済面(地域消費)、人的資源確保)】

「SDG s ×DX」による持続可能なまち西条推進事業 150,777千円 (10ページ)

政策間連携・経済対策事業

【新規】「SDGs×DX」による持続可能なまち西条推進事業

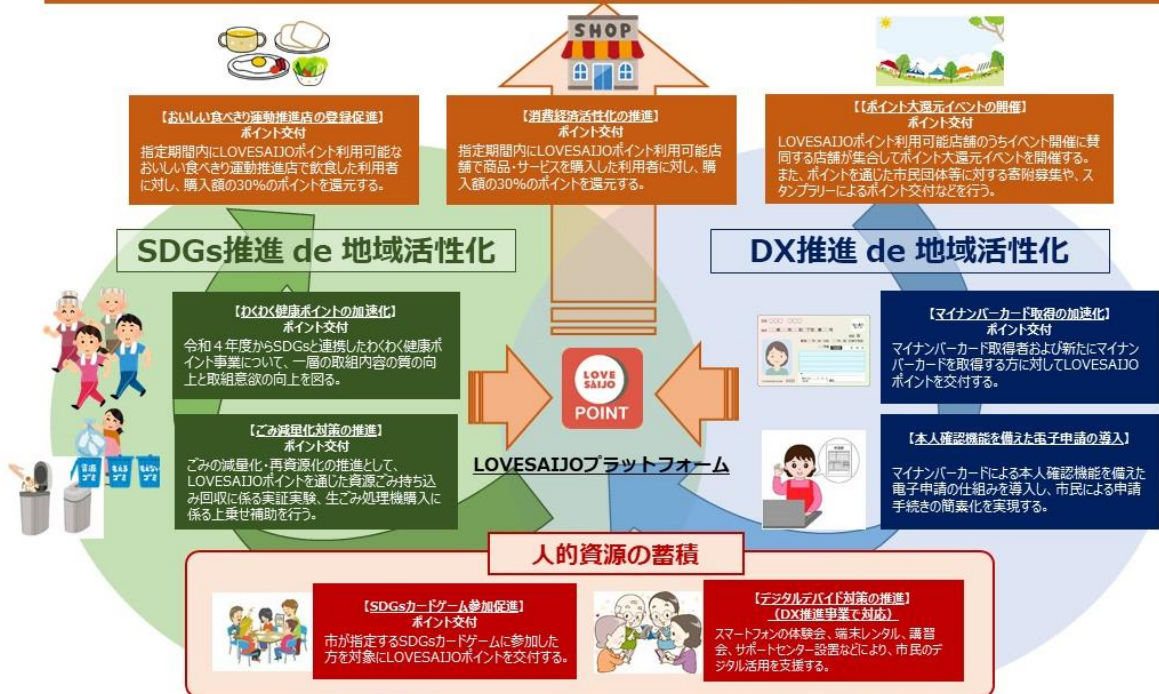
150,777千円

経営戦略部 政策企画課

SDGs未来都市計画の実現に向けた取組「SDGs推進」と、デジタル技術の活用によって人々の生活をより良いものへ変革する「DX推進」について、「LOVE SAIJOプラットフォーム」を通じた政策融合を図ることで、地域内におけるポイント利活用を加速させ、地域経済活性化のスパイラルを創出する。

「SDGs×DX」による持続可能なまち西条推進事業

交付したポイントの更なる循環によって地域経済活性化のスパイラルを形成



(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
150,777	-	-	150,777

(千円)	
費目	金額
負担金 (ポイント原資)	124,700
委託料 (LOVE SAIJOポイント推進業務)	24,493
使用料	1,584

時代の変化に対応した地域づくり

【新規】 **D X 推進事業** **5,088**千円

【新規】 **D X 推進事業(新型コロナウイルス感染症対策)** **12,767**千円

経営戦略部 政策企画課

令和3年度に策定した「西条市DX推進戦略」に基づき、デジタル技術の効果的な活用により、業務の効率化や市民サービスの向上につなげるとともに、誰もがデジタル技術の恩恵を受けられる地域社会を目指し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する。

事業内容

- ①テーマ毎にプロジェクトチームを組織し、課題整理・業務分析等による具体的な課題解決策の導出
- ②市民の情報力向上支援（デジタルデバйд対策）の実施
 - ・スマートフォン体験会
スマートフォン非保有者への体験機会提供
市内10地区（中学校区単位）×定員10名×2回
65歳以上の市民
 - ・スマートフォンレンタル
スマートフォン非保有者への一定期間無償貸与
65歳以上の市民60名
- ③CDO補佐官（外部専門人材）の設置
- ④県・市町DX推進会議協働事業の実施
- ⑤職員の意識改革やデジタル人材育成に向けた研修
- ⑥効率的なDX推進のための先進事例調査研究

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
17,855	1,760	-	16,095
	国1/2		

(千円)

費目	金額
委託料 (デジタルデバйд対策業務等)	14,263
負担金 (県・市町DX推進会議協働事業)	3,520
その他	72

健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

健康づくりの推進

新型コロナウイルスワクチン接種事業

504,030 千円

こども健康部 新型コロナウイルスワクチン接種対策室

新型コロナウイルス感染症の蔓延防止を図ることを目的としたワクチン接種事業について、接種期間が本年9月30日まで延長されたことから、初回接種（1回目・2回目接種）及び追加接種（3回目接種）を継続して実施するための円滑な接種体制の構築を図る。

事業内容

- ・集団接種体制：総合福祉センター・東予総合福祉センター（土日開催予定）
- ・個別接種体制：市内47医療機関
- ・一般相談・予約受付体制：接種予約システム、コールセンター（オペレーター最大15人）
- ・住民周知体制：接種情報チラシ（6月・8月）、広報折込チラシ（5月・7月）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
504,030	504,030	-	0
	国・県 10/10		

(千円)	
費目	金額
委託料（接種運営業務等）	443,930
通信運搬費	20,903
その他	39,197

健康づくりの推進

がん対策推進事業

2,450 千円

こども健康部 健康医療推進課

市民一人ひとりが、がんを正しく知り、がんの予防及び早期発見に努めるとともに、適切な医療及び支援により、がん患者等が地域で安心して日常生活を送ることができるよう、市民、保健医療福祉関係者、事業者及び本市が連携し、がん対策を推進する。

事業内容

- ・働く世代へのがん対策 : 健康意識の高い中小企業の取組事例の発信
- ・若年がん患者在宅療養支援 : 在宅介護サービス利用料の助成
- ・小児への予防接種再接種補助金 : 予防接種費用の助成
- ・ウィッグ・胸部補整具購入費支援 : ウィッグ等購入費用の助成

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
2,450	270	-	2,180
	県1/2		

(千円)	
費目	金額
扶助費（がん患者医療用補整具購入等）	1,980
その他	470

健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

健康づくりの推進

「笑い」で健康づくり推進事業

2,222千円

こども健康部 健康医療推進課

「笑い」の持つ心や体に与える効用に着目し、現役プロレスラーによる各種行事や施設への訪問活動及び笑いヨガ講座の開催により、「笑い」を通じた健康寿命の延伸を図る。

➤ 事業内容

- ・愛媛プロレスによる訪問活動等 : 施設訪問、各種行事（年間約60回）
- ・えひめ笑いヨガ協会による笑いヨガ講座 : 年間28回（4会場×1回/月）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
2,222	-	-	2,222

(千円)	
費目	金額
委託料（「笑い」で健康づくり）	2,222

健康づくりの推進

わくわく健康ポイント推進事業

16,764千円

こども健康部 健康医療推進課

令和4年度から事業内容を拡充し、本市のSDGs推進の取組の一環としてSDGsメーターと連動することで、自身の健康増進が持続可能な地域づくりに繋がることを実感できる仕組みを構築するほか、アプリによる健康情報の発信に加え、市管理栄養士による栄養講座や出張睡眠講座を開催し、「運動」「食事」「休息」の適切な循環サイクルにより更なる健康寿命の延伸を図る。

- 事業内容 : ・専用アプリやSDGsメーターによる「見える化」で運動習慣づけ
・「タニタ社員食堂レシピ」等を活用した栄養講座や出張睡眠講座の実施
・事業参加で獲得した「健康ポイント」を「LOVESAIJOポイント」へ交換し、市内提携店利用による健康の増進と地域経済の活性化を推進
- 対象者 : 満30歳以上の市民（R4年度 目標700人）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
16,764	7,157	1,400	8,207
	国1/2	負担金	

(千円)	
費目	金額
委託料（健康ポイント事業）	14,316
報酬（会計年度任用職員）	1,736
その他	712

健康づくりの推進

【新規】ねんりんピック開催事業

3,330千円

福祉部 長寿介護課

60歳以上の高齢者を中心とするスポーツ・文化・健康と福祉等の総合的な祭典「ねんりんピック愛顔（えがお）のえひめ2023」の令和5年度開催に向けて、市実行委員会を設立し、本市での実施種目である太極拳のリハーサル大会の運営や本大会に向けた広報啓発活動を行う。

＞リハーサル大会

- ・種目：太極拳
- ・日程：令和4年10月23日
- ・場所：総合体育館及びひうち体育館

＞ねんりんピック愛顔のえひめ2023

- ・種目：太極拳、サッカー
- ・日程：令和5年10月29日・30日
- ・場所：総合体育館及びひうち体育館
ひうち陸上競技場

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
3,330	-	-	3,330

(千円)

費目	金額
負担金（市実行委員会）	3,330

健康づくりの推進

【介護保険特別会計】

一般介護予防事業

40,244千円

福祉部 長寿介護課・包括支援課

高齢者がいつまでも元気に自立した生活を送ることができるよう、地域全体で支えていくとともに、要介護状態になることを予防することを目的に各種施策を行う。

＞主な施策

- ・心身機能の維持向上を図る生きがいデイサービスの実施
- ・地域住民グループが実施する介護予防を目的とする活動の支援及び介護予防教室の開催
- ・自身の認知機能把握を目的とした認知機能チェックを行い、結果をふまえて保健指導や個々の状態に応じた支援を実施
- ・地域のスポーツ推進委員等による高齢者へのQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）の維持・向上を目的とした、ストレッチ等の普及・啓発

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
40,244	16,300	10,865	13,079
	国28.0% 県12.5%	支払基金交付金 27.0%	

(千円)

費目	金額
委託料（生きがい活動支援通所事業等）	32,215
報酬（看護師）	4,359
その他	3,670

福祉の充実

【介護保険特別会計】

地域包括支援センター運営委託事業

112,650千円

福祉部 包括支援課

地域包括支援センターの民間委託を市内全域に拡大し、民間事業者との連携のもと、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるように支援体制を拡充し、地域包括ケアシステム（地域における包括的な支援・サービス提供体制）の充実を図る。

- 委託圏域（全5圏域）：西条北部、西条南部、西条西部・小松、東予、丹原
- 地域包括支援センターの業務
 - ・高齢者の日常生活における様々な問題の解決に向けた相談支援
 - ・介護予防にかかる事業の実施（つどいの場等の開催、介護予防支援サービス計画の策定等）
 - ・地域のケアマネジャーへの支援や助言 など

（千円）

事業費	国・県	その他	一般財源
112,650	65,055	-	47,595
	国38.5% 県19.25%		

（千円）

費目	金額
委託料（地域包括支援センター運営）	112,650

子育て環境の充実

子育て世代包括支援センター運営事業

13,259千円

こども健康部 健康医療推進課

妊娠期から子育て期までにわたる切れ目のない支援を提供するため、妊娠、出産または子育てに関する相談に応じ、支援を行う。本年度からは、新たに出産間もない産婦の心身のケアを行うため健康診査を実施する。

- 事業内容：妊娠届出時の全数面接、支援プラン作成、産後ケア事業
産婦一般健康診査（令和4年10月開始）
 - ・内容：問診、診察、体重・血圧測定、尿検査、精神状況のアセスメント
 - ・回数：2回

（千円）

事業費	国・県	その他	一般財源
13,259	8,831	-	4,428
	国1/2、2/3 県1/6		

（千円）

費目	金額
委託料（産後ケア事業等）	5,699
報酬（会計年度任用職員）	4,784
その他	2,776

水資源の保全

地下水保全事業

3,082千円

環境部 環境政策課

「うちぬき」に代表される地下水を守り・育て、次世代に引き継いでいくために、市民、事業者、行政が連携し、地下水保全管理計画に基づき、保全施策等の協議を行うとともに、地下水の保全に関する条例の改正に向け、地下水法システム研究会において研究・検討を行う。

➤事業内容

- ・地下水保全協議会、地下水法システム研究会の開催
- ・地下水モニタリング調査

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
3,082	-	-	3,082

(千円)	
費目	金額
旅費 (費用弁償)	1,167
委託料 (地下水モニタリング)	1,092
その他	823

生活環境の整備

ごみ収集運搬事業

405,910千円

環境部 衛生課

高齢者等のごみ出し困難者への対応や、ごみ分別意識の向上等を推進するため、収集方式の一部見直し、令和5年度から予定している粗大ごみ戸別収集方式の導入及び資源ごみ拠点回収場所の設置準備を進める。

➤事業内容

- ・家庭ごみ収集 従来行っている、ごみステーションに出された家庭ごみの収集と運搬に係る委託業務（事業費：約3億3,700万円）
- ・粗大ごみ収集 現在のステーション方式から戸別収集方式へと変更するための戸別収集受付システムを構築（事業費：約570万円）
- ・資源ごみ収集 現在のステーション方式に加え、拠点回収場所を設置するための回収用ボックス等を購入（事業費：約460万円）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
405,910	-	5,870	400,040
		手数料	

(千円)	
費目	金額
委託料 (ごみ収集運搬等)	342,672
消耗品費	43,373
その他	19,865

生活環境の整備

道前クリーンセンター基幹的設備改良事業 (道前クリーンセンター整備事業)

3,409,301千円

環境部 衛生施設課

供用から30年が経過し老朽化した道前クリーンセンターについて、将来的なごみ処理施設の更新を見据え、更新までの間、現有施設を安定的に移働・運営するために基幹的設備の改良を行う。

- 事業内容：基幹的設備改良工事費、施工監理委託料、一般廃棄物場外処分委託料 等
- 事業期間：令和元年度～令和6年度
- 総事業費：約66億円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
3,409,301	958,362	2,166,000	284,939
	国1/3	合併特例債 一般廃棄物処理事業債	

(千円)	
費目	金額
工事費（基幹的設備改良）	3,233,078
委託料（施工監理等）	173,828
その他	2,395

生活環境の整備

【新規】ごみ処理施設広域化調査検討事業

5,904千円

環境部 衛生施設課

将来的な施設更新を検討しているごみ処理施設について、西条市、新居浜市、四国中央市の3市でごみ処理施設広域化に係る実現可能性調査を実施し、広域化による施設整備・運営の可否を判断するための基礎資料を作成する。

- 事業内容
 - ・各市におけるごみ排出量・処理施設等の現状整理
 - ・広域化に向けた具体的検討（広域処理の対象とする処理物・施設の検討、施設規模の算定、施設建設費や維持管理費、環境負荷等の評価 等）
 - ・費用対効果の検証
- 負担割合：各市1/3ずつ（1,771万円×1/3）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
5,904	-	-	5,904

(千円)	
費目	金額
負担金（新居浜・西条地区広域行政圏協議会）	5,904

生活環境の整備

【新規】やすらぎ苑整備事業

21,500千円

環境部 衛生施設課

供用から39年が経過したやすらぎ苑の建築物内外装改修工事を実施し、劣化した内装等を更新するとともに、待合室やトイレ等のバリアフリー化や、火葬炉設備を更新することで、施設の延命化及び利便性向上を図る。

- 事業内容：建築物内外装改修工事実施設計
火葬炉設備更新のための設備選定支援等業務委託
- 事業期間：令和4年度～令和6年度
- 総事業費：約8億6,000万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
21,500	-	14,400	7,100
		公共施設等適正管理 推進事業債 90%	

(千円)	
費目	金額
委託料（実施設計等）	21,500

上下水道の整備

【水道事業会計】

新設工事費（西条）

266,145千円

環境部 水道工務課

ひうち地区の水道施設について、供用開始より40年が経過し、施設の老朽化や使用量の増加等により、将来的な水道水の安定供給が困難となることが想定されることから、新たな配水施設の整備を行う。

- 事業内容：管理棟建築・構内配管・ポンプ整備・電気計装設備・構内整備工
- 事業期間：平成26年度～令和6年度
- 総事業費：約9億5,000万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
266,145	-	186,300	79,845
		公営企業債	

(千円)	
費目	金額
工事費（配水池整備）	266,145

快適な都市基盤のまちづくり

交通体系の整備

地域公共交通活性化対策事業

6,700千円

市民生活部 地域振興課

令和元年度に改定された「西条市地域公共交通網形成計画」に基づき、地域特性に見合った交通システムの確立や交通空白地の解消を図るため、バス路線の再編やデマンド型乗合タクシーの運行等を行い、持続可能な交通体系の構築を進める。

➤ 事業内容

- ・公共交通再編実施支援事業（バス路線再編案作成等）
- ・デマンド型乗合タクシー運行（運行エリア：加茂、丹原）
- ・山間部交通不便地域の後期高齢者タクシー利用助成等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
6,700	-	-	6,700

(千円)	
費目	金額
負担金（地域公共交通活性化協議会）	6,700

交通体系の整備

市単独道路改良事業

178,600千円

建設部 建設道路課

地域住民の生活基盤整備のため、市道等の小規模改良や交通に支障が生じている構造上の原因を解消することにより、道路利用者の安全性及び利便性の向上、通学児童の安全確保を図る。

➤ 事業内容： 測量設計委託料、工事費、用地購入費等

➤ 改良箇所

- ①緊急車両が通行不可
- ②構造上交通支障箇所
- ③児童等の通行が多い事故多発地域
- ④浸水被害の区間 等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
178,600	-	-	178,600

(千円)	
費目	金額
工事費（新設改良）	138,000
委託料（測量設計）	23,000
その他	17,600

快適な都市基盤のまちづくり

港湾・河川の整備

河川改修事業

80,000千円

建設部 港湾河川課

市が管理する河川のうち、大雨等による氾濫被害や土砂流出の危険性が高い河川及び過去に被災し復旧した河川を対象に護岸改修や床止工等を実施することにより、河道断面の確保、流下能力の改善を図り、流域の安全・安心を確保する。

- 事業内容：護岸改修、護岸補強工、根継工、帯工
- 対象河川：6河川
(西谷川、長谷川、柳谷川、本社谷川、花ヶ成川、里山川)

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
80,000	-	80,000	0
		緊急自然災害 防止対策事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
工事費 (河川改修)	80,000

港湾・河川の整備

浸水対策事業

16,000千円

建設部 港湾河川課

過去に浸水被害のあった地区のうち、総合治水ワーキンググループで選定した重点地区を対象に、排水施設の改修や整備により流下能力を向上させ、浸水被害の解消または軽減を図る。

- 対象地区及び事業内容
光下田地区：新規に接続放流する下流域排水路の断面拡大 (L=200m)
洲之内地区：国道11号を横断する暗渠への排水路接続 (L=10m)

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
16,000	-	16,000	0
		緊急自然災害 防止対策事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
工事費 (排水路等改修)	16,000

防災・減災対策の強化

消防施設管理費（消防緊急通信指令システム更新） 253,000千円

消防本部 通信指令課

整備から7年が経過した「消防緊急通信指令システム」について、多くの機器が耐用年数を迎えたことから、指令管制業務に影響を及ぼす主要装置の部分更新を行うことで、24時間365日安定した指令体制の維持を図る。

➤ 主な更新内容

- ・通信系システム : 指令制御装置・指令台・署所端末装置
- ・情報系システム : 自動出動指定装置・地図等検索装置・指令情報出力装置・位置情報通知装置
- ・業務系システム : 消防OAサーバ・OA端末
- ・ネットワーク装置 : 指令システム・デジタル無線接続装置

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
253,000	-	189,700	63,300
		防災対策事業債 75%	

(千円)	
費目	金額
工事費 (消防緊急通信指令システム改修)	253,000

防災・減災対策の強化

消防車両等整備事業 6,627千円

消防本部 警防課

配備から34年が経過する吉岡分団の小型動力ポンプ積載車（軽四）を更新整備することにより、地域消防の最前線で活動する消防団装備の充実強化を図る。

- 更新車両 : 小型動力ポンプ積載車（軽四） 1台（吉岡分団）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
6,627	-	6,600	27
		緊急防災・減災事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
備品購入費	6,600
手数料	12
その他	15

学校教育の充実

小学校施設長寿命化事業

868,560千円

教育委員会管理部 教育総務課
教育委員会指導部 学校教育課

築後40年以上経過し、老朽化が進んでいる神拝小学校、丹原小学校及び小松小学校校舎について、構造躯体の耐久性を高める改修やライフラインの更新など、施設の長寿命化を図るための改修を行い、改修後の施設寿命を30年延伸する。

➤ 神拝小学校、丹原小学校

- ・事業内容及び期間
実施設計 令和2年度
改修工事 令和3年度～令和4年度
- ・総事業費 神拝小：約7億5,000万円
丹原小：約9億5,000万円

➤ 小松小学校

- ・事業内容及び期間
実施設計 令和4年度
改修工事 令和5年度～令和6年度
- ・総事業費 約12億円

(千円)

事業費	国・県	市債	一般財源
868,560	189,213	636,900	42,447
	国2/3、 1/2、1/3	合併特例債 95%	

(千円)

費目	金額
工事費（長寿命化改修）	783,928
委託料（実施設計等）	75,839
その他	8,793

学校教育の充実

(仮称) 東部給食センター整備事業

32,188千円

教育委員会管理部 教育総務課

令和7年9月に供用開始を予定している（仮称）東部給食センターの整備について、本年度は給食配送に必要な配膳室を小中学校12校に設置するための設計委託、給食センター整備予定地の測量業務等を実施する。

➤ (仮称) 東部給食センター整備予定

- ・延床面積 約2,500㎡
- ・調理能力 最大4,500食/日
- ・供用開始 令和7年9月予定
- ・総事業費 約26億2,000万円
- ・事業内容及び期間
事業方式選定 令和3年度～4年度
配膳室改修設計 令和4年度
用地測量等委託 令和4年度

(千円)

事業費	国・県	市債	一般財源
32,188	-	23,800	8,388
		合併特例債 95%	

(千円)

費目	金額
委託料（実施設計等）	32,188

豊かな心を育む教育文化のまちづくり

学校教育の充実

【新規】小中学校就学援助事業(オンライン通信費助成) 9,870千円

教育委員会指導部 学校教育課

児童・生徒が学校からタブレット端末を持ち帰って行うオンライン学習について、本年度から本格的な運用開始を予定していることから、経済的理由及び特別支援学級への就学により援助が必要な児童・生徒の世帯に対して、オンライン学習に必要な通信費等を助成する。

- 助成内容 : オンライン学習に必要な通信費、モバイルルーター等の通信機器の購入・レンタル費用に対する助成
- 助成金額 : ・準要保護 : 1世帯あたり年額14,000円
・特別支援 : 1世帯あたり年額 7,000円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
9,870	1,190	-	8,680
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
扶助費 (オンライン学習通信費)	9,870

社会教育の充実

電子図書館導入事業

38,775千円

教育委員会管理部 社会教育課

令和3年度から導入している「電子図書館」について、閲覧・貸出できる電子図書コンテンツのさらなる充実を図り、臨時休館や外出自粛時でも自宅で安全・安心に電子図書を楽しめる体制を整える。

➤電子図書コンテンツの整備予定

令和4年度購入予定数 無制限 : 6,200点、制限付 : 2,800点、計 : 9,000点
令和4年度末蔵書見込 無制限 : 7,980点、制限付 : 5,600点、計 : 13,580点
※制限付とは、2年間もしくは52回まで貸出できる等、使用に制限があるもの。

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
38,775	-	-	38,775

(千円)	
費目	金額
使用料	38,775

活力あふれる産業振興のまちづくり

農業の振興

頑張る農家支援事業

12,880千円

農林水産部 農水振興課

担い手の減少や耕作放棄地の増大など、本市が抱える地域農業の課題に対応するため、多様な担い手の育成・確保対策や担い手への農地集積、遊休農地対策等の取組に対して助成を行い、地域農業の振興を図る。

- 集落営農推進事業費補助金 : 集落営農組織の活動経費に対する助成
- 担い手農地集積事業費補助金 : 中心経営体の農地集積に対する助成
- 耕作放棄地再生支援事業費補助金 : 荒廃農地の復田等に要する経費に対する助成
- 園芸施設等整備支援事業費補助金 : ハウス施設、小規模農機具導入に対する助成
- スマート農業整備支援事業費補助金 : スマート農業用機械・施設の導入に対する助成

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
12,880	-	-	12,880

(千円)	
費目	金額
補助金 (集落営農推進事業費等)	12,880

農業の振興

環境保全型農業直接支援事業

3,810千円

農林水産部 農水振興課

農業生産に由来する環境負荷を軽減する取組として、化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減させることと併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産の実施に対して助成を行い、環境保全型農業の推進を図る。

- 助成内容
 - ・ 化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組と併せた、カバークロップの作付又は有機農業等への取組
 - ・ 硝酸態窒素対策として実施する、樹園地へのカバークロップの作付

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
3,810	2,745	-	1,065
	県1/2、3/4		

(千円)	
費目	金額
補助金 (環境保全型農業直接支援事業費)	3,660
消耗品費	150

活力あふれる産業振興のまちづくり

林業の振興

森林経営管理推進事業

75,812千円

農林水産部 林業振興課

森林経営管理法に基づき、森林所有者へ経営管理意向調査を行い、所有者自らが管理できず、林業経営にも適さない森林について、市が管理することで適切な森林整備を行い、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の増進を図る。

事業内容

- ・対象森林所有者への経営管理意向調査
- ・整備が行き届かず林業経営にも適さない森林の間伐等施業 約130ha

対象地区：丹原地区 他（令和2年度～令和5年度）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
75,812	-	75,812	0
		繰入金 (森林整備基金)	

(千円)	
費目	金額
委託料（間伐等施業等）	75,000
その他	812

林業の振興

林業経営体育成支援事業

3,000千円

農林水産部 林業振興課

小規模林業経営体が行う、チェーンソー等の機械器具購入費や、認定林業事業体等が使用する高性能林業機械のリース料に対して助成することで、資質の高い林業経営体を育成し、林業技術の底上げを図り、森林整備の担い手確保を目指す。

小規模林業経営体（作業請負林業者、自伐型林業者等）に対する助成 補助率：1/2

- ・刈払機又はチェーンソーの新規購入経費（上限10万円/件）
- ・労働安全装備品・労働安全機械器具の整備経費（上限10万円/件）

認定林業事業体等に対する助成 補助率：1/2

- ・高性能林業機械のレンタル・リース料（上限30万円/月）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
3,000	-	3,000	0
		繰入金 (森林整備基金)	

(千円)	
費目	金額
補助金（林業経営体育成支援事業費）	3,000

活力あふれる産業振興のまちづくり

林業の振興

西条産材・CLT活用促進事業

5,500千円

農林水産部 林業振興課

西条産材認証制度で認証を受けた西条産材またはCLTを使用した木造施設等へ助成を行うことで、西条産の木材及びCLTの需要を喚起するとともに、関連する木材産業、建築産業等の振興を図り、市内の林業の活性化及び森林の健全化を目指す。

補助対象木材	交付単価	交付上限額
ヒノキ柱	2,300円/本	100,000円
スギ柱	1,800円/本	
CLT	30,000円/㎡	1,500,000円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
5,500	-	5,500	0
		繰入金 (森林整備基金)	

(千円)	
費目	金額
補助金 (西条産材・CLT活用促進事業費)	5,500

水産業の振興

【新規】漁業振興対策事業

13,522千円

農林水産部 農水振興課

近年、水温上昇や瀬戸内海の栄養塩類不足等により、海苔の生産量の減少、色落ちによる品質低下などが懸念される中、新たに海苔加工設備を導入することで海苔の品質並びに生産性向上を図り、海苔養殖業の活性化及び経営の安定化を目指す。

- 実施主体 : 西条市水産振興対策協議会
- 整備内容 : 海苔冷風乾燥除湿設備、冷却装置の導入
- 総事業費 : 20,284千円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
13,522	-	5,136	8,386
		繰入金 (漁業振興対策基金)	

(千円)	
費目	金額
補助金 (漁業振興対策事業費)	13,522

活力あふれる産業振興のまちづくり

企業活動の活性化（ものづくり産業の振興）

【新規】中小企業等経営安定化支援事業 94,902千円

産業経済部 産業振興課

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい経営環境が続く中小企業等が数多くいる中、感染症対策や経営基盤の安定化など、ポストコロナ時代に向けた取り組みを積極的に支援することで、地域経済において大きな役割を果たす中小企業等の活力の再生を図る。

- 事業内容：①中小企業等経営安定化支援事業費補助金
感染対策のための設備導入や販路・市場開拓等に対する助成
②セミナー開催及び個別相談支援事業
今後の事業方向性やブランディングに関する支援
③中小企業等経営環境調査

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
94,902	-	-	94,902

(千円)	
費目	金額
補助金（中小企業等経営安定化支援事業費）	80,000
委託料（中小企業等経営安定化支援業務）	10,547
その他	4,355

企業活動の活性化（ものづくり産業の振興）

地域産業活性化推進事業 33,384千円

産業経済部 産業振興課

中小企業が抱える経営課題の解決を支援するため、コーディネーターやアドバイザー等による支援体制を構築する。

また、経営革新や新たな事業展開、市場開拓等に積極的に取り組む意欲的な中小企業事業者等を支援し、地域産業の「稼ぐ力」の強化につなげ、持続的な成長・発展を目指す。

- 事業内容：・コーディネーターやアドバイザー等による経営支援
・創業・企業経営セミナーの開催
・大規模展示商談会への出展支援
・生産性向上のための現場改善支援
➤ 支援対象：中小企業・小規模事業者、起業家・起業を目指す者

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
33,384	16,625	-	16,759
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料（地域中小企業等総合支援事業）	33,250
報償費（講師等謝礼）	80
旅費	54

活力あふれる産業振興のまちづくり

企業活動の活性化及び新規産業の創出

台湾産業交流関連事業

11,252千円

産業経済部 産業振興課
産業経済部 観光振興課

新たなビジネス展開の創出を図るため、台湾市場についての調査等を実施し、商談会に参加するなど台湾企業との産業交流・ビジネスマッチングを推進する。

また、農林水産物や加工品の海外販路拡大を図るとともに、関係機関との連携により、台湾との往来を活発化し、交流人口を増やすことで、ヒト・モノ・カネの循環を促進し、地域経済の活性化を目指す。

▶ 地域産業活性化推進事業（台湾産業交流推進）【事業費 5,228千円】

（産業連携・ビジネスマッチングの推進）

- ①市内企業の海外展開ニーズの把握
台湾とのビジネス交流に対し意欲的な企業へのヒアリングによりニーズを把握し、市が設置する協議会にて、ビジネスマッチング等の実施に向けた検討・協議を行う。
- ②台湾市場についての現地調査
協議会での検討結果に基づき、台日産業連携推進オフィス（TJPO）等との連携のもと、現地ニーズの発掘及び市場調査を実施。
- ③産業連携・ビジネスマッチング支援
台日産業連携推進オフィス（TJPO）等との連携により、販路開拓や台湾企業との協力関係の構築等を目的としたビジネスマッチングを行い、参加企業に対して事前・事後の支援を行う。

▶ 台湾産業交流推進事業【事業費 4,244千円】

（農林水産物・加工品の販路拡大）

- ①一次産品（柿やぶどう）の更なる販路拡大
バイヤーによる市内視察や市内事業者との商談会を実施し、台湾での販路拡大を目指す。
- ②二次産品（特産品や加工品）を中心とした「西条フェア」の開催
二次産品を中心とした「西条フェア」を台湾で開催する。
- ③人的交流・技術提携の推進
台日産業連携推進オフィス（TJPO）との連携により市内食関連企業・農業生産法人等と台湾企業間の人的交流・技術提携（個別マッチング）を推進する。

▶ 台湾国際交流推進事業【事業費 1,780千円】

産業連携、産品販路の拡大及び観光促進を柱とした台湾とのビジネス交流を推進するため、市長をトップとする訪台団を結成し、連携窓口である台日産業連携推進オフィス（TJPO）や現地企業等を表敬訪問し、事業の加速化を図る。

（千円）

事業費	国・県	その他	一般財源
11,252	2,500	-	8,752
	国1/2		

（千円）

費目	金額
委託料（西条産品PRフェア等）	8,529
旅費	2,261
その他	462

活力あふれる産業振興のまちづくり

観光産業の創出

【新規】宿泊等促進事業

47,800千円

産業経済部 観光振興課

新型コロナウイルス感染症により、深刻な影響を受けている観光業をはじめ、運送業者などの需要回復、さらには本市への来訪者増大を目的として、本市の宿泊施設を利用する方を対象に宿泊費及び市内での飲食費等を助成する。

- 助成内容：個人宿泊者向けに宿泊費や飲食費等、旅行会社向けに旅行代金
- 助成金額（上限2泊まで）
 - ・ 宿泊費補助（個人宿泊者）：1人1泊あたり1,000円
 - ・ 飲食費等補助（個人宿泊者）：1人1泊あたり3,000円
 - ・ 旅行代金補助（旅行会社）：1人1泊あたり2,000円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
47,800	-	-	47,800

(千円)	
費目	金額
補助金（宿泊等促進事業費）	36,800
委託料（申請書受付業務等）	11,000

産業人材・雇用環境

地域人材確保支援事業

21,000千円

産業経済部 産業振興課

中小企業・小規模事業者等の採用、人材定着、職場環境改善の取組に精通したコーディネーターや専門家による支援体制を構築し、人的資源に関連して中小企業等が抱える様々な経営課題の解決を支援する「まちの人事部機能」を確立する。

- 支援対象：市内の中小企業・小規模事業者等
- 事業内容：
 - ・ コーディネーターによる相談窓口の設置
 - ・ 人材確保等の知識・経験を有する専門家とのネットワークの構築
 - ・ 採用、人材定着、職場環境改善等の情報提供やセミナーの開催
 - ・ オンライン合同説明会の開催 等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
21,000	10,500	-	10,500
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料（地域人材確保支援事業）	21,000

活力あふれる産業振興のまちづくり

西条の価値や魅力の向上（まちのブランド化）

移住促進事業

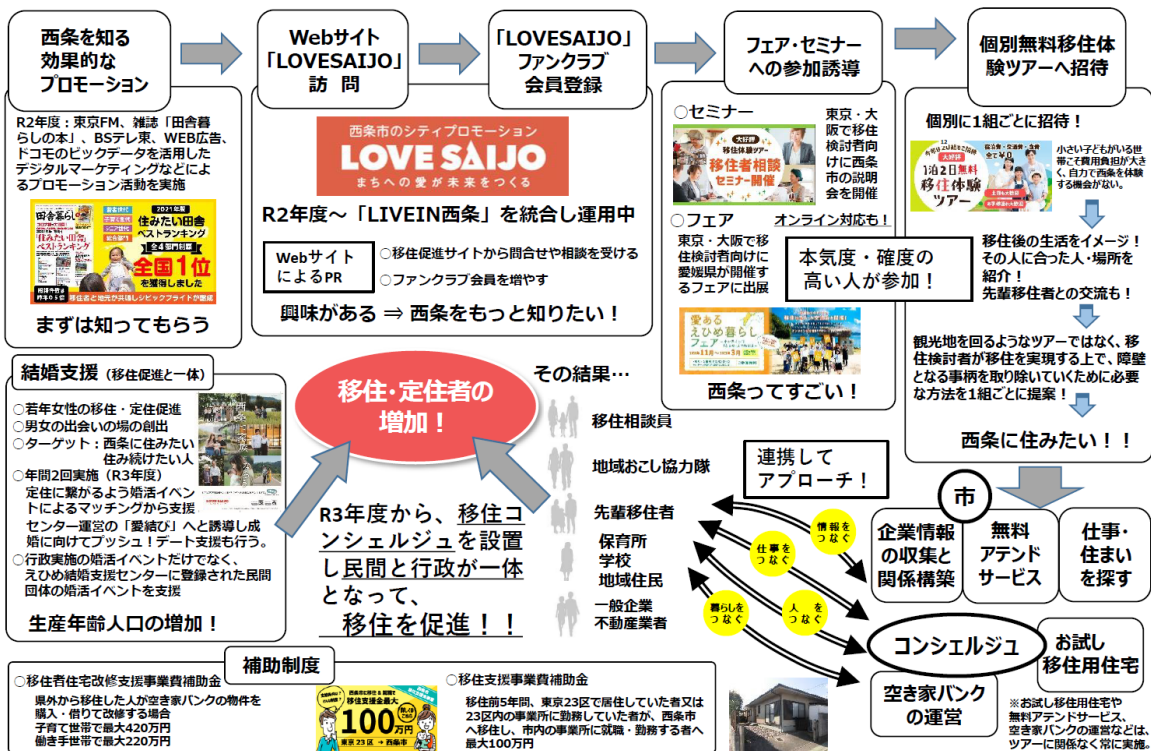
44,637千円

市民生活部 移住推進課

関係人口の創出や地域の活性化を図るため、首都圏や関西圏の若者世代を中心に効果的なプロモーションを通じて本市の魅力を発信するとともに、個別無料移住体験ツアーの実施やお試し移住用住宅の提供など、多様な支援策を講じることにより、移住者の増加を目指す。また、7月からの「ひと・夢・未来創造拠点複合施設」開館後は、常駐する移住コンシェルジュによる移住相談等を行い、移住・定住施策のさらなる充実を図る。

事業内容

- メディアを活用したプロモーション
- 移住フェア・セミナー
- 結婚支援の出会いイベント開催
- 個別無料移住体験ツアーの実施
- 移住者住宅改修補助金：子育て世帯最大420万円、働き手世帯最大220万円
- 移住支援金：東京23区（5年以上居住または通勤）から移住し、対象となる市内事業所へ就職した方へ最大100万円
- お試し移住用住宅の利用促進
- 移住検討者支援
- 移住コンシェルジュの設置



(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
44,637	19,446	192	24,999
	国1/2 県1/2、2/3	お試し移住用住宅賃貸料	

(千円)	
費目	金額
補助金（移住者住宅改修支援事業費等）	23,800
委託料（移住促進業務等）	15,783
その他	5,054

活力あふれる産業振興のまちづくり

西条の価値や魅力の向上（まちのブランド化）

シティプロモーション推進事業

18,298千円

経営戦略部 シティプロモーション推進課

多様なメディアを戦略的に活用して情報発信を積極的に行うことで、「知名度とイメージの向上」や「郷土への愛着・誇りの醸成」を図る。

また、地方創生の鍵として注目を集める「関係人口」の獲得推進や関西エリアをターゲットとした潜在的Uターン移住者の発掘など、時代の流れに即したシティプロモーションを推進する。

➤ 事業内容

- ・戦略的プロモーションの推進
- ・関係人口の獲得推進
- ・大阪事務所によるUターン移住者発掘の取組み
- ・LOVE SAIJO応援シンガーを活用したプロモーションの強化

移住プロモーションの成果（令和3年度抜粋）

BSテレ東「都会を出て暮らそうよ BEYOND TOKYO」 2021年4月28日(水)オンエア♪

地域の魅力を発信して、その街に「住みたくなる理由」に迫る。住みたい田舎全国1位として注目を集める西条市に移住してイキイキと生活されている方々のお話を詳しくご紹介。



JNN「ふるさと紀行」

2021年10月3日(日)オンエア♪

地域ごとの美しい自然、史跡、グルメを堪能する紀行番組で非日常体験をレポート。移住者が提供するおいしいグルメや絶景アクティビティなど。



TBS「日曜日の初耳学」

2021年11月14日(日)オンエア♪

「日曜日の初耳学」番組内のコーナー「初耳トレンド」で西条市が紹介され、完全オーダーメイド型のツアーをモデルの西山茉希さん親子が体験。



日本テレビ「スッカリ」

2022年1月5日(水)オンエア♪

番組の人気コーナー「スッカリLIFE 人気の街シリーズ」にて、山崎ケイさん立川談洲さん夫妻と辻岡義堂アナウンサーが西条市の移住施策や市内の人気スポットなどを紹介。



(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
18,298	8,379	150	9,769
	国 1/2	広報紙送付徴収金	

(千円)

費目	金額
委託料 (戦略的プロモーションコーディネート業務等)	13,046
広告料	2,728
その他	2,524

構想の実現に向けて

地域コミュニティ活動の促進

地域自治推進事業 地域づくり支援体制強化事業

15,359千円
7,827千円

市民生活部 市民協働推進課

地域の特性に応じて地域住民が主体的に取り組み、自ら課題解決する地域自治を実現するために、自治会や各種団体の活動を補完し、自治会等では解決できない地域課題を解決する新たな仕組みとして「地域自治組織」の設立及び運営支援を行う。

事業内容

- ・市民協働に関する政策アドバイザー委託料
 - ・中間支援組織への新たなコミュニティ支援委託料
 - ・個性豊かな地域づくりモデル事業交付金の助成
- 対 象：「地域自治組織」又は「その組織を設立しようとする団体」
内 容：(1)地域自治組織設立準備助成 上限30万円
(2)地域自治組織運営助成
①設立奨励費 1組織30万円 ②均等割20万円 ③人口割50円×地域内人口

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
23,186	-	-	23,186

(千円)	
費目	金額
委託料（地域コミュニティ支援業務等）	10,340
報酬（会計年度任用職員）	6,630
その他	6,216

経営感覚のある行財政運営の実践

ひと・夢・未来創造拠点複合施設

13,223千円

- ひと・夢・未来創造拠点複合施設整備事業 7,289千円
ひと・夢・未来創造拠点複合施設整備事業(新型コロナウイルス感染症対策) 3,300千円
【新規】ひと・夢・未来創造拠点複合施設管理運営事業 2,634千円

経営戦略部 公共施設マネジメント推進室

「ひと・夢・未来創造拠点複合施設」における屋外広場の改修及び施設用備品の整備等を行い、本年7月のオープンに向けた開館準備を行う。

- 施設概要：市民活動支援センター(北館1階)、産業情報支援センター(南館1階) 交流チャレンジスペース、イベントルーム、展示スペース等
- 総事業費：約4億円
- 事業期間：令和2年度～令和4年度
- 供用開始：令和4年7月予定

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
13,223	-	4,600	8,623
		公共施設等適正管理 推進事業債 90%	

(千円)	
費目	金額
工事費（施設改修等）	5,210
備品購入費	4,500
その他	3,513

構想の実現に向けて

行政情報の運用

個人番号カードを活用した消費活性化事業

17,146千円

経営戦略部 政策企画課

国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」におけるマイナポイント事業（第2弾）の実施に伴い、マイナポイントの円滑な交付と利用促進を図る。

事業内容

- ①マイキーID設定支援・マイナポイント申込支援
- ②活用促進に向けた広報

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
17,146	17,146	-	0
	国10/10		

(千円)	
費目	金額
委託料 (マイナポイント申請支援等業務)	15,577
借上料 (パソコン等借上)	1,569

行政情報の運用

【新規】市史編さん事業

847千円

総務部 総務課

令和6年度に新設合併から20年の節目を迎えることを契機として、平成16年11月1日から令和6年度までの間における、本市の主な行政の実績等を収録した市史を刊行することで、行政史実の後世への継承を図る。

- 事業内容 : 市史編さんに係る編集企画・資料収集
市史原稿作成・編集 等
- 事業期間 : 令和4年度～令和7年度
- 総事業費 : 約1,700万円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
847	-	-	847

(千円)	
費目	金額
委託料 (市史編さん業務)	847

令和3年度 3月補正予算

3月補正予算 会計別予算規模

(単位：千円・%)

会 計		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度	比 較	増減率
		既 定 予 算 額	3 月 補 正 予 算 額	計 (A)	最 終 予 算 額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
一 般 会 計		53,698,259	4,426,834	58,125,093	62,145,581	△ 4,020,488	△ 6.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,432,545	—	12,432,545	12,712,753	△ 280,208	△ 2.2
	介 護 保 険	12,275,866	49,709	12,325,575	12,278,609	46,966	0.4
	内 介 護 保 険 事 業 勘 定	12,250,720	—	12,250,720	12,216,765	33,955	0.3
	訳 介 護 サービス事業勘定	25,146	49,709	74,855	61,844	13,011	21.0
	港 湾 上 屋 事 業	5,453	228	5,681	6,449	△ 768	△ 11.9
	ひうち地域振興整備事業	120,688	—	120,688	145,900	△ 25,212	△ 17.3
	土 地 開 発 事 業	478	—	478	955	△ 477	△ 49.9
	小 松 地 域 交 流 事 業	44,698	—	44,698	43,568	1,130	2.6
	本 谷 温 泉 事 業	59,489	0	59,489	56,585	2,904	5.1
	畑 地 か ん 水 事 業	22,655	—	22,655	25,030	△ 2,375	△ 9.5
	庄 内 財 産 区	847	—	847	856	△ 9	△ 1.1
	壬 生 川 財 産 区	3,046	1,165	4,211	4,776	△ 565	△ 11.8
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,605,038	—	1,605,038	1,594,522	10,516	0.7
	簡 易 水 道 事 業	—	—	—	128,153	△ 128,153	皆減
	小 計	26,570,803	51,102	26,621,905	26,998,156	△ 376,251	△ 1.4
企 業 会 計	水 道 事 業	2,006,960	—	2,006,960	1,643,508	363,452	22.1
	病 院 事 業	492,350	—	492,350	421,890	70,460	16.7
	公 共 下 水 道 事 業	5,286,096	107,300	5,393,396	5,425,462	△ 32,066	△ 0.6
	小 計	7,785,406	107,300	7,892,706	7,490,860	401,846	5.4
合 計		88,054,468	4,585,236	92,639,704	96,634,597	△ 3,994,893	△ 4.1

3月補正予算 主な事業

林業の振興

【新規】木材産業国際競争力強化対策事業 186,537千円

農林水産部 林業振興課

木材不足・価格高騰（ウッドショック）により、国産材への需要が急増していることから、西条産材を含む地域産材の供給力強化を図るため、愛媛県が策定する体質強化計画に基づき、木材加工流通施設整備に要する経費に対して助成を行う。

- 実施主体：株式会社サイプレス・スナダヤ
- 整備内容：木材乾燥機、回転プレス（集成材用接着機械）
- 総事業費：409,703千円（補助対象経費373,074千円）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
186,537	186,537	-	0
	県1/2		

(千円)	
費目	金額
補助金（木材産業国際競争力強化対策事業費）	186,537

交通体系の整備

通学路等の緊急安全対策事業

5,200千円

建設部 建設道路課

令和3年6月28日に千葉県八街（やちまた）市で発生した児童死傷事故を受け、本年度において通学路等の緊急合同点検を実施した結果、新たに安全対策の必要となった通学路等について、路肩カラー舗装を実施し、歩行者と車両との通行区分を明確化することで、児童生徒が安全・安心に登下校ができる環境を整備する。

- 事業内容：路肩カラー舗装
- 対象校区
 - ・壬生川小学校区：市道壬生川茨の木線 延長200m
 - ・大町小学校区：市道大町地蔵原線 延長80m

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
5,200	2,200	-	3,000
	国5.5/10		

(千円)	
費目	金額
工事費（交通安全施設整備）	5,200

3月補正予算 主な事業

【一般会計】

地方バス路線運行対策事業	(既定：106,363千円)	27,122千円	市民生活部地域振興課
個人番号カード等交付事業	(既定：63,409千円)	17,387千円	市民生活部市民生活課
介護給付費・訓練等給付費	(既定：2,943,757千円)	60,781千円	福祉部社会福祉課
私立保育所児童運営事業	(既定：2,544,122千円)	157,350千円	こども健康部保育・幼稚園課
県営かんがい排水事業	(既定：10,577千円)	15,018千円	農林水産部農林土木課
県営湛水防除事業	(既定：19,982千円)	13,012千円	農林水産部農林土木課
県営ほ場整備事業	(既定：51,481千円)	20,279千円	農林水産部農林土木課西部分室
森林基幹道開設事業	(既定：7,500千円)	20,000千円	農林水産部農林土木課
県港湾事業費負担金	(既定：73,979千円)	12,094千円	建設部港湾河川課
東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業 (既定：132,764千円)		21,950千円	建設部港湾河川課
小中学校管理費（新型コロナウイルス感染症対策）		37,800千円	教育委員会指導部学校教育課
小中学校教育振興一般管理費 (新型コロナウイルス感染症対策)		6,688千円	教育委員会指導部学校教育課
財政調整基金積立金（原資）		2,500,000千円	財務部財政課
減債基金積立金（原資）		1,250,000千円	財務部財政課

【特別会計】

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】			
予防給付支援サービス事業		49,709千円	福祉部包括支援課
【港湾上屋事業特別会計】			
港湾上屋事業整備基金積立金		228千円	建設部港湾河川課
【壬生川財産区特別会計】			
壬生川財産区運営資金強化基金積立金		1,165千円	建設部施設管理課

【企業会計】

【公共下水道事業会計】			
ポンプ場建設費		60,000千円	環境部下水道工務課
管渠改良費		31,300千円	環境部下水道工務課
ポンプ場改良費		16,000千円	環境部下水道工務課